

代表者名	柴田 誠	所管部課名	産業労働部資源エネルギー産業課
所在地	小坂町小坂鉦山字古館9番地3	設立年月日	平成2年11月28日

**【沿革及び県の出捐理由】**

県内における資源に関する産業の振興発展のための鉦物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。  
また、(財)国際資源大学校、独立行政法人 石油天然ガス・金属鉦物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉦業研修技術センターの施設管理及び運営を行う。

**【出捐者】(22年度当初)** (千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	210,000	48.1
市町村	3	120,000	27.5
その他	11	107,000	24.5
計	15	437,000	100.0

**【事業】**

**主たる業務**

- ・資源リサイクルに関する産業クラスターの形成
- ・資源リサイクルに関する普及啓発
- ・資源リサイクルに関する研究の支援
- ・資源リサイクルに関する研修の支援

**事業実績** (人、件)

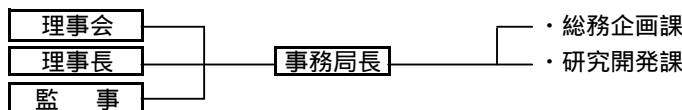
事業名等	19年度	20年度	21年度
技術指導件数	15	12	16
研修会等開催件数	8	5	3
エコタウン訪問者数	349	547	2,273

**21年度事業概要及び22年度事業計画・目標**

21年度事業概要 金属資源リサイクル研究の支援、資源リサイクルに関する研修会の開催、資源リサイクル事業化支援、資源リサイクルに関する情報提供の実施、資源リサイクル普及啓蒙。  
22年度事業計画 金属資源リサイクル研究の支援、資源リサイクルに関する研修会等の開催、資源リサイクル事業化支援、資源リサイクルに関する情報提供事業の実施、資源リサイクルに関する普及啓蒙、エコタウンセンターの機能充実、金属鉦業研修技術センター内関係機関の連携強化。

**【組織】**

**運営機構**



**役員数 (H22.7.1現在) (人)**

	理	事	監	事
常勤				
内、県退職者				
内、県職員				
非常勤		16		2
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		16		2
内、県関係者		2		

**職員数(H22.4.1現在)(人)**

正職員	正職員	正職員
内、県退職者	平均年齢	平均勤続年数
出向職員	4	歳
内、県職員	3	年
臨時・嘱託	2	
内、県退職者		正職員平均年収
計	6	千円
内、県関係者	3	

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

**【財務】**

**損益状況(21年度) (千円)**

	金額
経常収入 A	60,381
受託事業収入	5,000
補助金収入	49,840
自主事業収入	
運用益収入	5,249
その他	292
経常支出 B	57,257
人件費	3,673
その他	53,584
経常損益 C = A - B	3,124
経常外収入	
経常外支出	25
諸税	
当期損益	3,099
(千円)	
県の損失補償額	県の債務保証額

**財務状況(21年度末) (千円、%)**

	金額	構成比
流動資産	48,671	9.5
固定資産	461,628	90.5
資産計	510,299	100.0
流動負債	15,324	3.0
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	15,324	3.0
基本金	437,000	85.6
剰余金	57,975	11.4
正味財産計	494,975	97.0
負債・正味財産計	510,299	100.0

退職給与引当状況	要支給額		引当率
	引当額	中退共へ加入	
			100%

(独)勤労者退職金共済機構中小企業退職金共済事業本部 60千円(月額5千円)

**【県の財政支出】**

	19年度	20年度	21年度	支出目的・対象事業概要等
負担金				
委託費				
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	19年度	20年度	21年度	19-20増減	20-21増減
健全性	自己資本比率	%	99.98	97.53	97.00	2.45	0.53
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	58,214.46	503.53	317.61	57,710.93	185.92
収益性	剰余金(欠損金)	千円	53,445	54,876	57,975	1,431	3,099
	経常利益率	%	13.72	2.09	5.17	11.63	3.08
	総資本利益率	%	0.50	0.19	0.61	0.31	0.42
発展性	経常収入額	千円	17,818	45,049	60,381	27,231	15,332
効率性	総資本回転率		0.04	0.09	0.12	0.05	0.03
	職員1人当たり経常収入	千円	2,970	7,508	10,064	4,538	2,556
	人件費比率	%	23.71	8.81	6.08	14.90	2.73

2 経営目標の達成状況

経営目標			19年度	20年度	21年度	22年度
経営改善指標	一般会計事業費率(%)	目標	70.0	70.0	70.0	70.0
		実績	65.5	71.3	90.8	
経営改善指標	特別会計経常利益率(%)	目標	-	-	-	-
		実績	-	-	-	
事業成果指標	ICTセンター訪問者数(人)	目標	400	500	600	600
		実績	349	547	2,273	
	技術指導等件数(件)	目標	15	15	15	15
		実績	15	12	16	
	交流会、研究会の開催件数(件)	目標	10	10	10	10
		実績	8	5	3	
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80	
	実績	90	97	93		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は主に基本財産の運用益により運営しているが、経済情勢の変動により低金利の影響を受け、より一層の経費の見直しや節減に努めている。

事業については、金属鋳業研修技術センターの管理運営のほか、鋳業関連技術に関する研究開発のほか、研修支援、研修、交流事業を主要事業としているが、研究支援事業においては、工業技術センター、企業、大学等との連携を図りながら「資源総合リサイクル研究」を推進した結果、大きな成果を得ることができ、今後に期待を寄せられている。研修事業では金属鋳業研修技術センター内の関係機関と連携し、JICA等、国内外の鋳業技術者研修への支援、地域企業への技術普及に努めている。

また、資源リサイクル普及啓発事業としては、平成20年度に引き続き、経済産業省の地方元気再生事業「産業遺産・環境産業観光プロジェクト」調査を受託し、あきたエコタウンセンター展示物の整備拡充や案内人の養成、ガイドブック・DVDの増刷や広域ガイドマップを作成などに取り組んだ。さらに、使用済み小型家電リサイクル促進事業として、環境省から「平成21年度使用済み小型家電の回収モデル事業」と経済産業省から「平成20年度使用済み電子電気からのレアメタルリサイクルシステム構築のための調査」を実施するなど、資源リサイクル産業の創出に向けた取り組みと地域の活性化を図った結果、一定以上の成果をあげることが出来た。

<顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組>

あきたエコタウンセンター案内人講座事業について、アンケート調査を実施した結果、顧客満足度は93と高く、事業の参加者のほぼ全員が満足した結果となった。調査結果を踏まえ関係機関と連携し今年度の事業実施に取り組むたい。

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>当年度は、使用済み小型家電リサイクル促進事業に関する調査受託収入等が16百万円増加したが、事業費は14百万円の増加に抑えることができたため、経常収支は3百万円と改善した。</li> <li>その他固定資産が当初予算の9百万円から19百万円へ変更されたのか経緯が不明であるが、資金運用方針について説明が望まれる。</li> <li>次年度予算では、調査受託事業及び事業請負事業特別会計が開示されていないが、一般会計だけではなく、特別会計についても予算に基づく収支管理を行うことが求められる。</li> </ul>	